

◎特に集中調整期間＝2002～2003年度→デフレの克服を目指す。民間需要・雇用の拡大に力点を置いた構造改革

- 1) デフレ阻止と不良債権処理の促進に向けた強力かつ総合的な取組み
 - ・都市再生、不動産市場の改革等を通じ、地価の下落に歯止め
 - ・日本銀行は「改革と展望」を踏まえつつ適時適切な金融政策
 - ・将来の物価動向に関する市場の判断の把握に寄与する物価連動債等の検討
 - ・不良債権問題は遅くとも3年後には正常化
(金融仲介機能の回復、過剰債務の削減→消費・投資の拡大)
- 2) 民間需要・雇用の拡大に向けた構造改革の推進
 - ・民間需要・雇用の創出効果の高い歳出への重点化、規制改革
 - ・財政健全化に向けた動き→消費の拡大
- 3) デフレ・スパイラルの阻止
 - ・当面、「緊急対応プログラム」を推進
 - ・財政の自動安定化機能に配慮。デフレ・スパイラルが懸念される
など景気が極めて厳しい状況の下では柔軟かつ大胆な政策運営

景気は厳しいながらも2002年度後半
には回復に向けて動き出す
(2003年度はプラスの成長)
集中調整期間の終盤にはデフレも克服され、物価上昇率はプラスに

◎全期間を通じ＝2002～2006年度→民間需要主導の着実な成長を実現する。構造改革の効果は加速的に現れる。

- 1) 人材大国の実現
 - ・国際競争力のある大学の実現に向けた改革
 - ・自ら考え創造する力を持った人材の育成、初等中等教育の多様化、活性化
- 2) 再挑戦が可能な社会、頑張りがいのある社会システムの構築
 - ・一人一人が自由な選択と自己責任の下で何度でも挑戦できる社会を実現
 - ・貯蓄優遇から投資優遇など税制を含む諸制度のあり方を検討
 - ・今後5年で創業の倍増を目指し、環境整備を進める
 - ・規制改革等により多様な就労形態を実現、労働需給のミスマッチを縮小
- 3) 生涯現役社会、男女共同参画社会の構築
 - ・高齢化は社会の活力を失わせるものではない。生涯現役でいられる社会、
例えば、70歳まで多様な形態で働ける「活力ある高齢化社会」を実現
 - ・子育て支援、女性が働くことが不利にならない制度の構築などにより
男女共同参画社会を実現
- 4) 新たな成長のエンジンの本格的な始動。空洞化の阻止
 - ・高齢化や環境問題は我が国にとって課題であると同時に新たな成長の
契機でもある。高齢化社会対応システム、循環型経済社会対応システム
を創造し、世界にも提供する
 - ・住宅市場の改革等の制度改革により質の高い住宅ストックを整備
 - ・東アジア等は競争相手であると同時に有望な市場。これら諸国と連携を
深めつつ、貿易や投資を通じて共に発展する
 - ・科学技術創造立国、世界最先端のIT国家の実現
 - ・成長や発展は絶え間のない新陳代謝によって生み出される。
環境変化に機敏に対応できる企業システムを構築する。
 - ・人的資本の蓄積や技術力の強化等により、空洞化を防ぎ地方経済を活性化
- 5) 簡素で効率的な政府の実現
 - ・「民間でできることは民間で」、「地方でできることは地方で」を基本
 - ・財政構造改革を推進することにより、歳出の質を改善し、歳出を抑制
 - ・受益と負担の関係について引き続き検討
 - ・21世紀にふさわしい税制にむけた幅広い検討
- 6) 個性ある地域社会の実現
 - ・それぞれの地域の多様な発展なくして国の発展はあり得ない
 - ・地方の行財政改革を推進することなどにより、地方が「自助と自律の精神」
のもと、人材、自然、歴史、文化などの多様な資源を活かし、個性ある
地域社会を実現する。
- 7) 循環型経済社会など環境問題への取組み
 - ・循環型経済社会の構築、ゴミゼロと脱温暖化の社会づくり、自然との共生
など環境問題への総合的な対応→安心して活気に満ちた生活環境を
創造し、美しい日本を形成
 - ・循環型経済社会に向けた対応により新たなビジネスモデルを構築

＜「人」を何より重視する社会＞
「人」が能力と個性を磨き発揮
「人」が活躍できる仕組み
「人」を育む社会環境・自然環境

＜民間需要主導の着実な成長＞
2004年度以降、実質GDP 5%以上
名目GDP 5%以上

雇用・高齢化・地域経済等の
課題にも積極的に挑戦

＜効率的で持続可能な財政＞
政府の大きさは現在の水準を
上回らない程度とすることを目指す
2010年代初頭にプライマリー
バランスの黒字化が見込まれる